

(単位:千円)

令和元年度  
決算状況

						番号	23			
						市区町村コード	122254			
						市区町村名	君津市			
						市町村型	II-2			
						R1普通交付税種地区分	I4			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調	27年	86,033 人	318.81 km <sup>2</sup>	269.9 人	27年国調	47,960 人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	89,168 人			22年国調	49,597 人		27年国調	1,606 人	12,192 人
	増減率	△3.5 %			S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	3.9 %
住民基本台帳	2.1.1	83,885 人	昭45. 9.28 君津町・小糸町・小櫃村・清和村・上総町、合体 昭46. 9. 1 市制施行				22年国調	1,649 人	13,015 人	27,228 人
	31.1.1	84,811 人						3.9 %	31.1 %	65.0 %
	増減率	△1.1 %								
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分		財政指標等		
1. 歳入総額①		35,736,738	33,624,446	2,112,292	6.3 %	財政力指数		1.03		
2. 歳出総額②		32,392,119	31,737,409	654,710	2.1	実質収支比率		9.7 %		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		3,344,619	1,887,037	1,457,582	77.2	経常収支比率		91.6 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		1,489,513	266,116	1,223,397	459.7	積立金現在高		5,228,577		
5. 実質収支(③-④)⑤		1,855,106	1,620,921	234,185	14.4	うち財政調整基金		2,918,895		
6. 単年度収支⑥		234,185	240,297	△ 6,112		地方債現在高		13,888,100		
7. 積立金⑦		3,000	1,205,445	△ 1,202,445	△99.8	債務負担行為支出予定額		12,068,809		
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		991,962	434,198	557,764	128.5	実質赤字比率		-		
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△ 754,777	1,011,544	△ 1,766,321		連結実質赤字比率		-		
基準財政需要額						14,336,591	実質公債費比率		3.9 %	
基準財政収入額						14,945,560	将来負担比率		31.1 %	
標準財政規模						19,214,726	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況			
うち臨時財政対策債発行可能額						0	第三セクター等名		R1年度末の債務保証額又は損失補償額	
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,401,380	8,698,751	702,629	619,847	-				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	119,937	114,599	5,338	40,158	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,036,112	6,936,623	99,489	1,058,498	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	7,157	7,157	0	1,901	-				
後期高齢者医療事業	事	1,088,285	1,085,023	3,262	214,038	-				
農業集落排水事業	企非	34,665	30,597	4,068	24,148	-				
駐車場事業	企非	22,927	22,927	0	0	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企通」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		23		市 町 村 名		君 津 市		市町村類型		Ⅱ-2		
歳 入						性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		17,426,734	48.8 %	0.2 %	16,740,235	人 件 費		7,024,464	21.7 %	3.3 %	6,566,266	
地 方 譲 与 税		545,355	1.5	3.7	545,355	うち職員給		4,793,314	14.8	4.9		
利 子 割 交 付 金		8,763	0.0	△ 46.8	8,763	扶 助 費		6,414,267	19.8	6.2	2,130,468	
配 当 割 交 付 金		60,973	0.2	12.7	60,973	公 債 費		1,808,860	5.6	△ 6.5	1,808,860	
株式等譲渡所得割交付金		40,077	0.1	△ 19.5	40,077	内 訳	元 利	元 金	1,753,153	5.4	△ 6.1	1,753,153
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金	利 子	55,707	0.2	△ 18.3	55,707
地方消費税交付金		1,635,360	4.6	△ 2.7	1,635,360		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	
ゴルフ場利用税交付金		133,355	0.4	△ 11.5	133,355	義務的経費小計		15,247,591	47.1	3.2	10,505,594	
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	物 件 費		6,004,399	18.5	13.2	3,796,595	
自動車取得税交付金		63,535	0.2	△ 42.2	63,535	維 持 補 修 費		148,938	0.5	△ 14.0	123,342	
軽油引取税交付金		0	0.0	—		補 助 費 等	1,660,689	5.1	6.6	938,551		
自動車税環境性能割交付金		18,565	0.1	皆増	18,565	うち一部事務組合に対するもの		167,314	0.5	3.4		
地方特例交付金等		214,621	0.6	283.5	214,621	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		208,060	0.6	0.9	3,052	
地 方 交 付 税		606,863	1.7	2184.3	0	経 常 的 繰 出 金		2,975,483	9.2	3.1	2,521,058	
内 訳	普 通	0	0.0	—		経 常 的 経 費 小 計		26,245,160	81.0	5.4	17,888,192	
	特 別	606,418	1.7	2223.0		投資的経費のうち人件費		203,001	0.6	9.3		
震災復興特別		445	0.0	△ 3.7	普 通 建 設 事 業 費		5,205,801	16.1	4.6			
一 般 財 源 計		20,754,201	58.1	3.5	19,460,839	内 訳	補 助	2,940,236	9.1	29.7		
交通安全対策特別交付金		12,106	0.0	△ 4.3	12,106		単 独	2,262,445	7.0	△ 16.3		
分担金及び負担金		91,168	0.3	△ 21.1	0	国直轄事業負担金		0	0.0	—		
使 用 料		318,197	0.9	△ 14.9	49,057	県営事業負担金		3,120	0.0	△ 25.0		
手 数 料		345,212	1.0	5.4	0	災 害 復 旧 事 業 費		366,577	1.1	521.9		
国 庫 支 出 金		4,563,256	12.8	17.9		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		5,572,378	17.2	10.7		
都道府県支出金		2,729,646	7.6	△ 2.4		積 立 金		54,979	0.2	△ 96.2		
財 産 収 入		169,259	0.5	125.2	20	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		212,708	0.7	2624.9		
寄 附 金		653,802	1.8	501.7		繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		306,894	0.9	△ 10.9		
繰 入 金		1,027,778	2.9	112.6	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—		
繰 越 金		1,887,037	5.3	5.0		合 計		32,392,119	100.0	2.1		
諸 収 入		849,176	2.4	△ 7.0	8,387	うち東日本大震災分		2,739	0.0	△ 25.9		
地 方 債		2,335,900	6.5	△ 13.2								
うち減収補填債特例分		0	0.0	—								
うち臨時財政対策債		0	0.0	—								
合 計		35,736,738	100.0	6.3	19,530,409							
うち東日本大震災分		4,142	0.0	△ 17.0								
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H30増減率		
市 町 村 民 税		5,821,766	33.4 %	0.2 %	121,599	議 会 費		276,801	0.9 %	△ 10.2 %		
所 得 割		4,608,155	26.4	△ 1.8	0	総 務 費		3,954,502	12.2	△ 22.6		
法 人 税 割		821,707	4.7	14.1	121,599	民 生 費		11,071,384	34.2	8.9		
固 定 資 産 税		10,047,550	57.7	0.2	0	衛 生 費		3,528,273	10.9	13.0		
土 地		2,228,505	12.8	0.5	0	労 働 費		31,876	0.1	△ 32.1		
家 屋		2,409,734	13.8	2.1	0	農 林 水 産 業 費		1,471,605	4.5	17.3		
償 却 資 産		5,397,667	31.0	△ 0.8	0	商 工 費		786,090	2.4	85.4		
そ の 他		1,557,418	8.9	0.9	0	土 木 費		2,707,917	8.4	15.3		
合 計		17,426,734	100.0	0.2	121,599	消 防 費		1,796,423	5.5	△ 3.6		
国民健康保険税(料)		1,795,532		△ 7.4		教 育 費		4,591,811	14.2	△ 10.0		
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		366,577	1.1	521.9		
	市 町 村 税	99.0 %	19.6 %	95.2 %		公 債 費		1,808,860	5.6	△ 6.5		
	市 町 村 民 税	98.5	28.2	94.5		諸 支 出 金		0	0.0	—		
	固 定 資 産 税	99.3	26.1	97.6		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—		
	国民健康保険税(料)	90.1	19.9	66.7		合 計		32,392,119	100.0	2.1		
大 規 模 事 業 の 状 況												
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
			R1決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
強い農業づくり交付金事業		H30~R1	813,540	813,540	813,540	0	0	0				
(仮称)小櫃・上総地区中学校統合施設整備事業		H29~R1	748,265	519,318	190,933	334,300	0	223,032				
トンネル長寿命化事業		H30~R1	676,866	544,074	367,707	255,700	0	53,459				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。